

第113期 報告書

2025 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第113期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2026年6月



代表取締役会長 CEO

亀井文行



代表取締役社長

亀井昭男

コーポレート・スローガン

くらしの中に未来をひらく

企業理念

当社は地域社会に密着し、人々の生活に役立つ
総合商社として活動発展することをめざす。

事業の概況

企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、長期化するウクライナ・中東情勢や金融資本市場の変動、米国の政策動向による影響が続くなか、イラン情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰などにより先行き不透明感が強まっております。

国内経済におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇が続いたほか、米国の関税政策や不安定な国際情勢の影響など先行き不透明な状況となりました。

このような環境のなか、当社は2024年5月に「長期経営方針」を策定し、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、効率的に「稼ぐ力」を意識して営業利益率の向上に取り組むとともに、人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

2025年5月には、収益力の強化に向けて戦略をより明確にした上で、資本コストや株価を意識した経営の強化を図るため「長期経営方針」を更新し、新たな基本戦略に基づき、グループ筋肉質化と稼ぐ力の向上に取り組んでおります。

当期においては、海外・貿易事業における北米市場での連携強化を目的としてCentral Boeki U.S.A., Ltd.、Central Boeki Calif., Ltd.及びKatagiri & Co., Inc.の子会社3社を、北米事業を統括する現地法人Kamei North America Co., Ltd.の傘下に統合する再編を行いました。また、末広ガス株式会社（LPガス及び住宅設備機器の販売等を展開）を当社グループに迎え入れ、エネルギー事業の強化を図りました。

新規事業への取り組みについては、次世代アグリ事業を開始し、農業分野が直面する高齢化・担い手不足・労働負担の増大といった構造的課題に対し、テクノロジーの活用と官民連携により持続可能な農業モデルの構築を目指すほか、百年ソーラー東北事業を開始し、東北エリアに点在する中小型の太陽光発電所を取得・集約し、FIT期間満了後を見据えた長期安定運営を行うなど新たな収益基盤の構築に取り組んでおります。

また、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとしては、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO₂をオフセットする「カーボンオフセットLPガス」などの販売を強化しました。

以上の結果、売上高は5,830億78百万円（前期比1.5%増）、営業利益は169億75百万円（前期比6.7%増）、経常利益は186億55百万円（前期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は119億0百万円（前期比11.3%増）となりました。

なお、第113期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき前期と比べ20円増配し、65円とさせていただきます。

これにより中間配当金（1株につき50円）を加えた通期の配当金は、1株につき115円となり、11期連続増配となりました。

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)
第113期	583,078	16,975
第112期	574,281	15,912
第111期	572,233	15,671

事業の概況

エネルギー事業

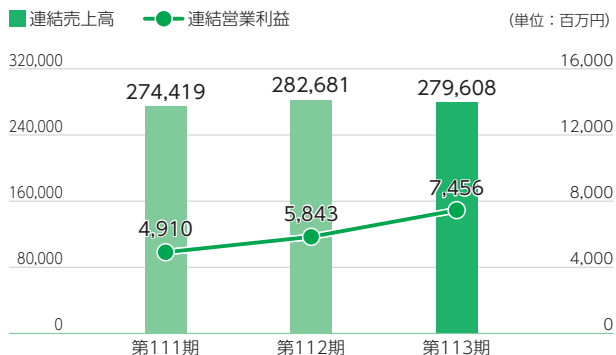


当事業部門は、中東情勢の緊迫化による原油価格の変動や構造的な石油製品需要の減少など厳しい販売環境が続いております。

産業用燃料油販売につきましては、新規・深耕開拓に取り組むとともに、次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」をはじめ、脱炭素・省エネなど時代のニーズに合致した商材の拡販に努めました。

LPG販売につきましては、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、LPGガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO₂を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンオフセットLPG」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。また、当社のLPGガスと東北電力株式会社の電気料金プランをセットで申し込むことでLPGガス料金が割引される「すまいるセット割」の対象を拡大し、更なる顧客獲得を推進しております。

ガソリンスタンド運営につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。

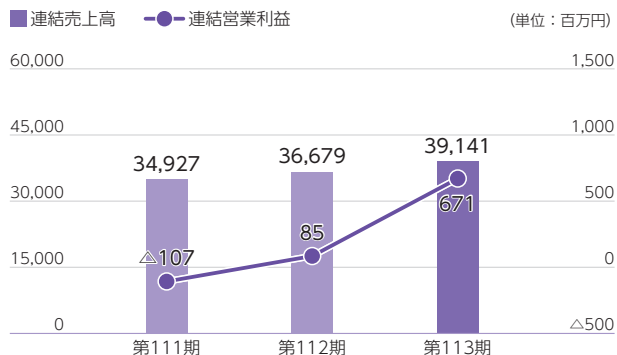


食料事業



当事業部門における食品販売につきましては、全国的な米の需要増加などにより農産品の販売数量が増加したほか、新規・深耕開拓や提案営業の強化などにより施設向け完全調理済み食品の販売が伸長し順調に推移しました。

酒類販売につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、メーカーの値上げによる販売数量の減少などにより、やや厳しい状況となりました。

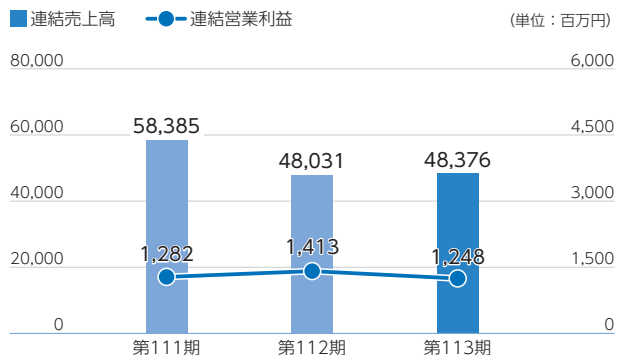


建設関連事業



当事業部門における建設事業につきましては、主力の鉄骨工事が伸長したものの、メガソーラー工事の減少などにより、やや厳しい状況となりました。

ハウジング事業につきましては、リフォーム・リノベーションの体制を拡充したことなどにより受注が増加したほか、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業に努めたことなどにより堅調に推移しました。



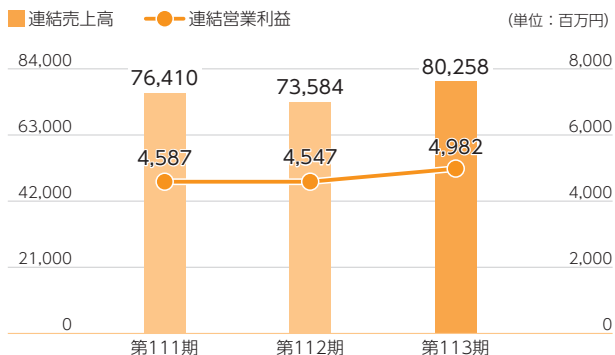
自動車関連事業



当事業部門における国産車販売につきましては、前期のメーカーの認証不正問題による販売台数減少の反動や法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、イベントの開催などによる拡販に努めたものの、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

レンタカー事業につきましては、店舗網の拡充及び店舗のリニューアルによる競争力の強化や、法人客の新規・深耕開拓に努めたほか、国内観光需要やインバウンド需要の増加などにより順調に推移しました。



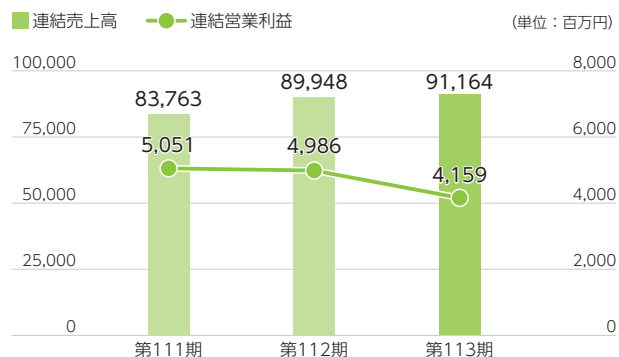
事業の概況

海外・貿易事業



当事業部門における海外事業につきましては、北米の子会社3社を新たに連結の範囲に含めたことや、米国内で展開する日系スーパーマーケットがサイプレスに新店舗をオープンしたことなどにより売上高は増加しました。一方で米国関税政策によるコスト増の転嫁が遅れたことや、物価高騰に伴う販管費の増加などにより営業利益は減少しました。

貿易事業につきましては、海外ブランドシューズの販売が伸長したものの、水産物の輸入や中国向けベアリングなどの輸出が減少したことなどにより低調に推移しました。

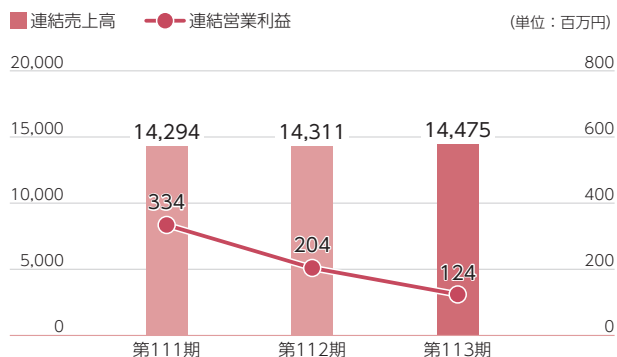


ペット関連事業



当事業部門におけるペットフード・用品販売につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたものの、販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

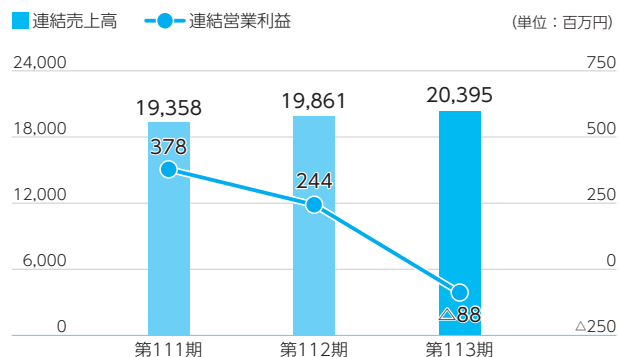
園芸用品販売につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより堅調に推移しました。



ファーマシー事業



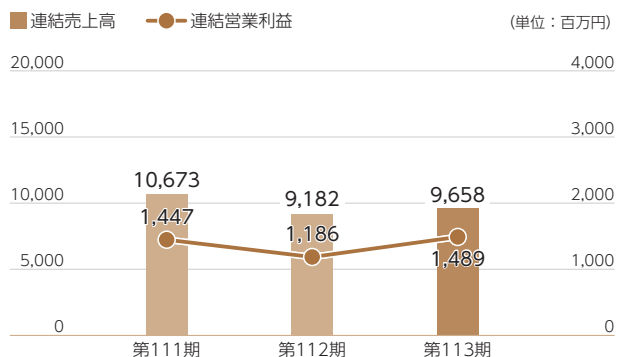
当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したことにより売上高が増加したものの、人件費の増加などにより営業利益が減少しました。



その他の事業



その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めたことなどにより順調に推移しました。



事業の概況

企業集団の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、不安定な国際情勢の長期化や米国の政策動向、エネルギー価格の高騰などの影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

また、環境意識の高まりによる低炭素・脱炭素型社会への移行により、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが加速するため、その対応が重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループは、将来にわたる持続的成長に向け、「長期経営方針」における3つの基本戦略に基づき、新規事業の開発並びにM&Aなど新規・成長分野への積極投資を推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図るとともに、グループ筋肉質化による収益力の向上及び資本コストや株価を意識した経営に取り組み、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

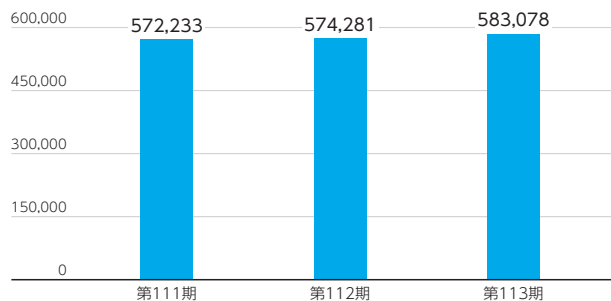
さらに、持続可能な社会の実現に対応すべく、人的資本、ESGを重視した経営をおこない、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移

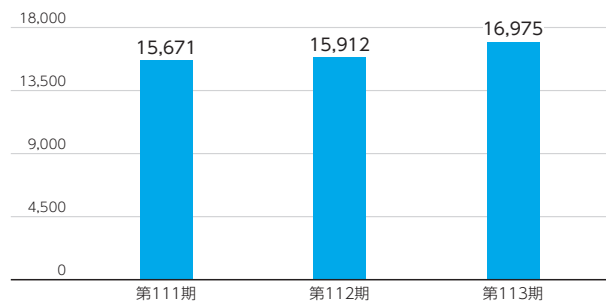
売上高

(単位：百万円)



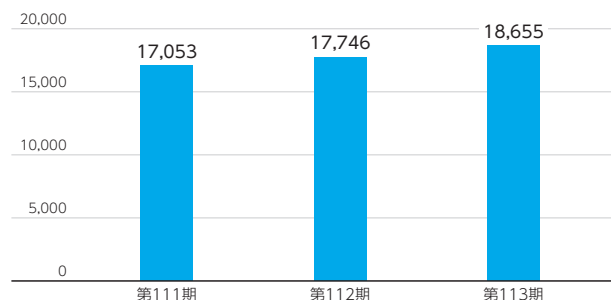
営業利益

(単位：百万円)



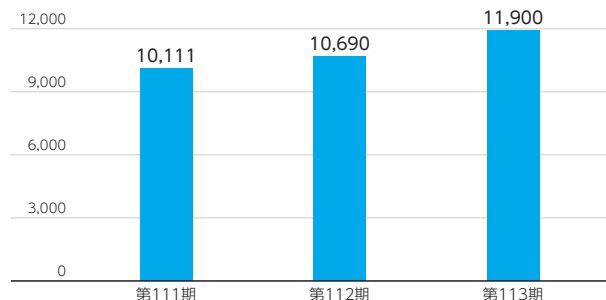
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



総資産・純資産・自己資本比率

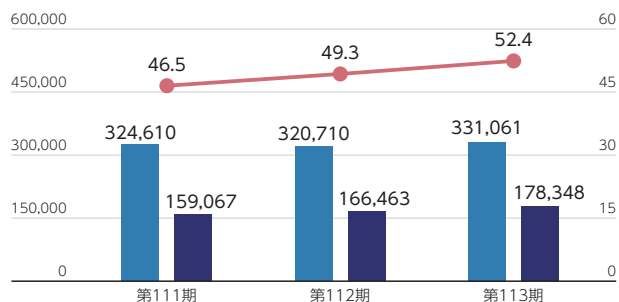
(単位：百万円)

■ 総資産

■ 純資産

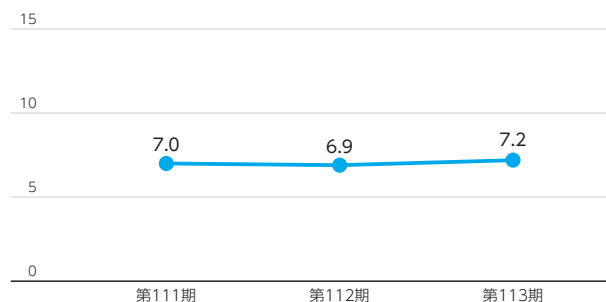
● 自己資本比率

(単位：%)



自己資本当期純利益率 (ROE)

(単位：%)



連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 2026年3月31日現在	前 期 2025年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	188,244	187,829
現金及び預金	68,571	62,262
受取手形、売掛金及び契約資産	70,286	76,035
商品及び製品	33,360	32,007
その他	16,170	17,691
貸倒引当金	△143	△166
固定資産	142,816	132,881
有形固定資産	106,227	98,193
建物及び構築物	26,400	25,255
土地	37,750	37,283
その他	42,076	35,654
無形固定資産	4,870	5,977
投資その他の資産	31,717	28,710
資産合計	331,061	320,710

科 目	当 期 2026年3月31日現在	前 期 2025年3月31日現在
（負債の部）		
流動負債	116,310	122,319
支払手形及び買掛金	54,741	56,843
短期借入金	32,611	37,690
賞与引当金	2,397	2,179
その他	26,559	25,605
固定負債	36,402	31,927
長期借入金	4,384	5,499
退職給付に係る負債	2,795	2,825
資産除去債務	1,369	1,352
その他	27,853	22,250
負債合計	152,713	154,247
（純資産の部）		
株主資本	152,809	139,839
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	10,759	7,361
利益剰余金	137,238	127,666
自己株式	△3,321	△3,320
その他の包括利益累計額	20,736	18,280
非支配株主持分	4,803	8,344
純資産合計	178,348	166,463
負債・純資産合計	331,061	320,710

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 2025年4月1日から 2026年3月31日まで	前 期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	583,078	574,281
金融収益	1,142	1,506
売上原価	484,343	482,750
売上総利益	99,877	93,037
販売費及び一般管理費	82,901	77,125
営業利益	16,975	15,912
営業外収益	2,903	2,797
営業外費用	1,223	962
経常利益	18,655	17,746
特別利益	2,381	438
特別損失	1,856	480
税金等調整前当期純利益	19,181	17,704
法人税等	6,569	6,355
当期純利益	12,611	11,348
非支配株主に帰属する当期純利益	711	658
親会社株主に帰属する当期純利益	11,900	10,690

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 2025年4月1日から 2026年3月31日まで	前 期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	29,690	38,362
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,101	△13,616
財務活動による キャッシュ・フロー	△14,389	△21,272
現金及び現金同等物に 係る換算差額	65	1,839
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2,265	5,312
現金及び現金同等物の 期首残高	56,177	50,864
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	457	—
現金及び現金同等物の 期末残高	58,900	56,177

百年ソーラー東北事業への出資及び 太陽光発電所の運営・保守事業への参画のお知らせ

■東北にある中小型太陽光発電所の長期安定運用を目指す

本事業は、東北エリアに点在する中小型太陽光発電所を取得・集約し、固定価格買取制度（FIT制度）期間満了後を見据えた長期安定運営を行う社会課題解決型ビジネスです。

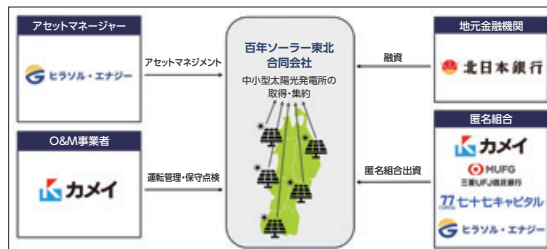
FIT制度開始後に急速に普及した太陽光発電所について、FIT期間満了後に懸念される廃棄・放棄等といった課題解決に向け、当社、三菱UFJ信託銀行株式会社、七十七キャピタル株式会社及びヒラソル・エナジー株式会社の匿名組合出資により「百年ソーラー東北合同会社」を新設しました。また、株式会社北日本銀行からのプロジェクトファイナンスを通じて、地域金融と一体となった東北エリアの社会課題解決プロジェクトとして推進してまいります。



左より ヒラソル・エナジー 代表取締役 李 旻、三菱UFJ信託銀行 取締役常務執行役員 大塚 浩一、カメイ 代表取締役社長 亀井 昭男、七十七キャピタル 取締役社長 今野 晃、北日本銀行 取締役頭取 石塚 恭路（敬称略）

■地域の再生可能エネルギー基盤を強化

「百年ソーラー東北」では、2029年までに太陽光発電所合計10MWの取得を計画しており、ヒラソル・エナジーの技術により本来期待される発電量に回復させるリパワリングを行います。また、東北に深く根差したネットワークを持つ当社が、運転管理・保守点検の役割を担い、長期的な運営を行います。



当社は、地域社会とともに持続的に発展することを重要な使命と捉えております。本事業に出資及び運営面の双方から参画し、東北における再生可能エネルギーの長期安定供給を支え、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

事業に関するお問い合わせ

■カメイ株式会社 新事業開発室
TEL：022-264-6202

プレスリリース

https://www.kamei.co.jp/ir/pdf/20260327_01v1.pdf



次世代アグリ事業の取り組み開始

当社は、宮城県刈田郡蔵王町において、AIを活用したスマート農業システム「ゼロアグリ」を導入したアスパラガス栽培事業を開始いたしました。

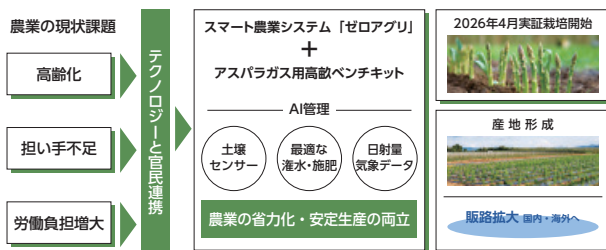
■AIスマート農業による蔵王町アスパラガス産地形成プロジェクト

本事業は、農業分野が直面する構造的課題に対し、テクノロジーの活用と官民連携により持続可能な農業モデルの構築を目指す取り組みです。収益性が高く安定した需要のあるアスパラガスに着目し、本社を置く宮城県において実証してまいります。

AIスマート農業システム「ゼロアグリ」の導入により、土壌センサーや日射量、気象データなどをAIが解析し、最適な灌水・施肥を自動制御します。また、「アスパラガス用高畝ベンチキット」を活用し、収穫時の作業負担軽減に取り組めます。

2026年4月より実証栽培を開始し、2027年度から段階的に事業化を進め、将来的には産地形成及び国内外への販路拡大を推進してまいります。

AIスマート農業によるアスパラガス栽培事業

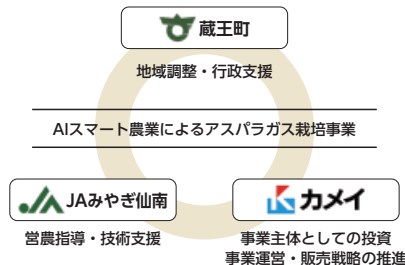


■蔵王町及びJAみやぎ仙南と三者連携協定を締結

本事業の推進にあたり、2026年3月5日、当社は蔵王町及びみやぎ仙南農業協同組合と三者連携協定を締結しました。冷涼な気候と昼夜の寒暖差、豊富な水資源を有する蔵王町の地域特性は、アスパラガスの栽培に適しており、スマート農業技術を融合させ、高品質生産と省力化を両立する次世代型産地モデルの確立を目指してまいります。

今後は、当社のエネルギー事業と連携し、再生可能エネルギーの活用により農業分野におけるエネルギーコストや環境負荷の低減を図ることで、地域における課題解決と新たな事業基盤の開発に取り組んでまいります。

次世代アグリ事業に関する連携協定



事業に関するお問い合わせ

■カメイ株式会社 新事業開発室 TEL：022-264-6202

プレスリリース

https://www.kamei.co.jp/ir/news/260224_01v1.html



https://www.kamei.co.jp/ir/news/260305_01v1.html



日系スーパーマーケット「Mitsuwa Marketplace」 サイプレス店 オープンのお知らせ

当社のグループ企業でありますMitsuwa Corporationは、日本食材を取り揃えた米国最大級の日系スーパーマーケット「Mitsuwa Marketplace」を展開しております。

同社は、2025年11月1日、米国カリフォルニア州のサイプレス市に新店舗をオープンしました。

■ロサンゼルスに13店舗目をオープン

サイプレス店は、広域ロサンゼルス南部に位置するオレンジ郡サイプレス市の主要道路、Katellaアベニュー沿いにオープンしました。近隣はベッドタウンとしての人口増加を見越した住宅地建設が進む発展が見込まれるエリアとなっております。

同店の運営では、2025年4月に再編した北米グループの総力を結集し、関係会社のCentral Boeki Calif., Ltd.が生鮮食品などを毎朝別店舗から配送、Nagatoshi Produce Co., Ltd.が青果品を全て供給する体制を構築しており、グループ各社間の相乗効果が最大限に発揮できる仕組みとなっております。

地域の皆様の期待も高く、オープン当日は早朝より長蛇の列となり、大勢のお客様が来店されました。スーパーマーケットとフードコート部分が一体化したデザインの同店では、選りすぐりの日本食材をお届けするとともに、お客様に毎日でも通っていただける「憩いの場」として、末永く愛されるお店を目指してまいります。

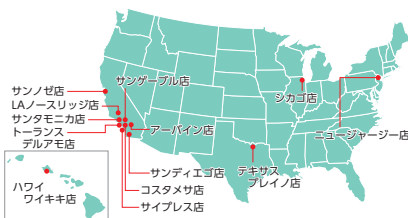


Mitsuwa Marketplace サイプレス店

所在地 4955 Katella Avenue,
Cypress, CA 90720 USA

Mitsuwa Corporation
<https://www.mitsuwa.com>

Mitsuwa Marketplace店舗マップ



会社情報

会社の概要（2026年3月31日現在）

商 号	カメイ株式会社
英 文 名 称	KAMEI CORPORATION
本 社 所 在 地	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
設 立	1932年12月29日
資 本 金	81億32百万円
連結対象会社数	連結子会社 55社 持分法適用会社 4社
売 上 高	(2026年3月期) 連結 5,830億78百万円 個別 3,525億37百万円
従 業 員 数	連結 5,015名 個別 1,589名
カメイグループ	国内52社、海外法人28社

役員及び執行役員（2026年6月26日現在）

代表取締役会長 CEO	亀 井 文 行
代表取締役社長	亀 井 昭 男
常務取締役	佐 藤 清 悦
常務取締役	相 原 徹 徹
取締役相談役	亀 井 淳 一
取締役	菊 地 浩 浩
社外取締役	尾 町 雅 文
社外取締役	三 井 精 一
社外取締役	倉 林 千 枝
常勤監査役	佐 藤 千 枝
社外監査役	佐 藤 博 善
社外監査役	高 橋 博 善
執行役員	山 田 聡 也
執行役員	相 澤 哲 直
執行役員	神 直 哲 直
執行役員	高 橋 章 章
執行役員	山 崎 宏 之
執行役員	遠 藤 宏 忠
執行役員	遠 藤 宏 忠

国内ネットワーク（2026年4月1日現在）

支 店	24カ所
オ フ ィ ス	1カ所
営 業 所	40カ所
ガソリンスタンド	266カ所 (直営74カ所、特約店192カ所)
油 槽 所	34カ所
ガスターミナル	15カ所
オートガス・スタンド	4カ所
食料流通センター	2カ所
調 剤 薬 局	107店舗 (直営52店舗、グループ55店舗)
グリーンマート	1店舗

株式の状況（2026年3月31日現在）

発行可能株式総数	87,281,000株
発行済株式の総数	32,991,969株
株主数	4,286名

大株主の状況（2026年3月31日現在）

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有 限 会 社 亀 井 興 産	3,000	9.80
亀 井 文 行	2,508	8.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,431	7.95
公 益 財 団 法 人 亀 井 記 念 財 団	1,650	5.39
カ メ イ 不 動 産 株 式 会 社	1,643	5.37
光 通 信 KK 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	1,584	5.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,130	3.69
亀 井 昭 伍	1,014	3.31
有 限 会 社 グ リ ー ン ・ ウ ッ ド	1,000	3.27
I N T E R A C T I V E B R O K E R S L L C	772	2.52

(注) 1. 当社は自己株式2,392,611株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 〈郵送先〉 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (https://www.kamei.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金のお支払いについて

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

